

インフォコム、海外駐在員向け健康管理クラウドサービスを開始

～ 健康管理コンサルティングを提供するリンケージ社と協業 ～

インフォコム株式会社(東京都渋谷区、以下インフォコム)は、健康管理事業(健康診断、保健指導等)に特化したコンサルティングに強みを持つ、**株式会社リンケージ**(東京都港区 代表取締役社長 木村 大地、以下リンケージ)と協業し、海外勤務特有の環境により身体の不調に陥りやすい海外駐在員の健康管理事業を開始します。まずは、海外展開をしている企業の人財部門からニーズが高まっている「海外駐在員向けメンタルサポートサービス(仮称)」の提供を2014年11月から開始する予定です。

【「海外駐在員向けメンタルサポートサービス(仮称)」の概要と特長】

「海外駐在員向けメンタルサポートサービス(仮称)」は、ヘルスケア領域においてこれまで培ってきたインフォコムのIT活用ノウハウと、健康管理事業のコンサルティングに定評のあるリンケージのノウハウとネットワークを連携し、構築を進めています。

<概要>

ユーザー企業様の産業保健スタッフに代わって、メンタルヘルス対応が可能な産業保健スタッフ(保健師、産業医等)並びに、海外駐在員の方と定期的に面談を行うためのWeb面談のクラウドサービスを提供します。Web面談を実施した結果を、ユーザー企業様に報告いたします。

<特長>

東京大学大学院医学系研究科精神保健学分野の川上憲人教授と産学共同研究で開発を進めている、日本人が海外在留時に感じる特有のストレスおよび心理的反応を考慮した問診技術を活用しています。

さらに、以下の特徴を持っています。

- インターネット接続環境があれば世界中どこからでも利用が可能
- 産業保健スタッフや駐在員の移動経費0円。面談経費を削減。
- 面談者の表情がわかるため、ストレス、疲労状況の把握が容易
- 面談に係る業務負担を軽減

インフォコムグループは、リンケージ協力のもと今後も健康に関わる海外駐在員向けの製品やサービスの拡充を通じ、お客様のニーズにお応えしてまいります。

【事業スタートの背景と目的】

企業などにおけるメンタルヘルス対策の充実・強化等を目的として、従業員数 50 人以上の全ての事業場にストレスチェックの実施を義務付ける「労働安全衛生法の一部を改正する法案」が 2014 年 6 月 19 日に国会で可決、成立しました。同法案の成立は、企業等のメンタルヘルス対策のさらなる推進を後押しするとともに、EAP[※]・職域メンタルヘルス市場の拡大要因として大きく期待されています。

近年、企業におけるメンタルヘルス対策は、うつ病等の不調者だけでなく、中間管理職などへのメンタルヘルス対策に関わる教育や支援、従業員全体に対する一次予防、新型うつや適応障害者対応、海外駐在員への支援など幅広い業務への対応が求められています。

一方、現地駐在員を含む海外在留邦人数は 2011 年に 118 万人に達しています（外務省「海外在留邦人数調査統計」）。これに伴い、海外で精神不調をきたす邦人も増加、海外邦人へのメンタルヘルス対策はますます重要となっています。これに対し、企業におけるメンタルヘルスに対応が可能な産業保健スタッフの不足や、各国に点在している駐在員に対する産業保健スタッフの海外出張によるコスト面の課題などから、海外駐在員のメンタルヘルス対策が進捗しない状況です。

今回の、海外駐在員向けメンタルサポートサービスの提供は、このような環境下、産業保健スタッフの不足や対応コストの低減化を IT、インターネットを活用して対応することで、企業のメンタルヘルス対策をサポートすることを目的としています。

以上

<製品・サービスに関するお問合せ先>

インフォコム株式会社 ヘルスケア事業本部 ヘルスケアサービス部 東京都渋谷区神宮前2-34-17	Tel: 03-6866-3390 E-mail: kenko-support@infocom.co.jp URL: http://www.infocom.co.jp
--	--

<リリースに関するお問合せ先>

インフォコム株式会社 広報・IR 室 東京都渋谷区神宮前2-34-17	Tel: 03-6866-3160 E-mail: pr@infocom.co.jp URL: http://www.infocom.co.jp/
--	---

※ 本リリースに記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【インフォコムグループのヘルスケア事業について】

インフォコムは、2012 年 2 月に公表したインフォコムグループ中期経営計画(2013 年 3 月期～2021 年 3 月期)において、医療機関や製薬企業、健康保険組合向けに IT サービスを提供するヘルスケア事業を重点事業分野の一つに位置付け、製品/サービス機能の強化や品質向上、競争力強化に取り組んでいます。

医療機関や製薬企業、健康保険組合向けサービスでは、製薬・医療機器関連企業のセールス&マーケティング活動をサポートする最先端の IT サービスや、健康保険組合の医療費適正化や加入者の利便性向上を支援するサービスなど、医療関連分野におけるサービス領域の拡大を進めています。

また、医療機関向け IT サービスでは、医療機器/医療システムとの連携により、広範囲な医療情報を有効活用するソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供しており、多くの医療機関でご利用いただいております。また、既存の製品/サービス群に加え、新たに「手術部門システム」や「看護勤務管理システム」、「災害・救急自動車映像伝送システム」などをリリースしています

<ご参考>【用語解説(五十音順)】

■Web 面談管理システム

「Web 面談管理システム」は、当社が開発を進めている Web 上での 1 対 1 面談をセキュアで操作性を高めたシステムのこと。

■EAP

メンタル面から従業員を支援するプログラム。Employee Assistance Program の略。職場の複雑な人間関係などにより増加の傾向にあるうつ病などの発症回避を目的として、企業が医療機関などの外部機関と契約して従業員の心の健康をサポートするプログラムのこと。